

## 第51期 定時株主総会 決議ご通知

2023 年 3月 22日開催の当社第51期 定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

**報告事項** 1. 第51期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第51期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件  
本件は、上記内容を報告いたしました。

**決議事項** 議 案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

なお、期末配当金は1株につき123円00銭と決定されました。

以上

### 会社概要

|       |                                                                                                                      |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名    | 株式会社デイトナ                                                                                                             |
| 設立    | 1972年4月                                                                                                              |
| 資本金   | 412百万円                                                                                                               |
| 本社所在地 | 静岡県周智郡森町一宮4805                                                                                                       |
| 従業員数  | 116名（個別） 302名（連結）※パート・アルバイト含む                                                                                        |
| 事業内容  | 二輪車アフターパーツ（ブレーキパッド、フェンダーレスキット他）、用品（バイクカバー、レーダー探知機、ETC、ドライブレコーダー、インカム、ハードケース、ヘルメット、グローブ等）及びバイクガレージ類などの企画・開発・卸販売並びに輸出入 |

### 役員

|                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 代表取締役社長<br>織田 哲司 | 社外取締役<br>馬場 智蔵  |
| 取締役会長<br>鈴木 紳一郎  | 社外取締役<br>西尾 正由紀 |
| 取締役<br>阿部 修      | 常勤監査役<br>鈴木 総一郎 |
| 取締役<br>杉村 靖彦     | 社外監査役<br>中村 英勝  |
| 取締役<br>石田 敬一郎    | 社外監査役<br>影山 孝之  |

### 株式の状況

|          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 13,864,000株                       |
| 発行済株式の総数 | 2,362,640株<br>(自己株式1,241,960株を除く) |
| 1単元の株式の数 | 100株                              |
| 株主数      | 3,256名                            |

### 株主メモ

|          |                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度     | 1月1日から12月31日まで                                                                                                                                                          |
| 定時株主総会   | 3月                                                                                                                                                                      |
| 配当の基準日   | 期末配当 12月末日<br>中間配当 6月末日（中間配当を行う場合）                                                                                                                                      |
| 株主総会の基準日 | 12月末日<br>(その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)                                                                                                                                        |
| 株主名簿管理人  | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>同連絡先<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>電話：0120-232-711（通話料無料）<br>郵送先<br>〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

### 株主優待のご案内

12月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、保有株式数に応じて優待ポイントを贈呈し、数ある優待商品よりポイントと交換いただく内容となっております。  
詳しくは、2月24日に株主様に郵送しました「デイトナプレミアム優待倶楽部」ご案内もしくは下記URLをご覧ください。  
<https://daytona.premium-yutaiclub.jp/>

※万が一郵送物が届いていない場合は、当社までご連絡ください。



**DAYTONA®**

株式会社 **デイトナ**

〒437-0226  
静岡県周智郡森町一宮4805  
TEL:0538-84-2200（代表）

株式会社 **デイトナ**

証券コード 7228

第**51**期

**DAYTONA® REPORT**  
2022年1月1日～2022年12月31日

WEBサイトのご案内

詳しいIR情報は当社WEBサイトに掲載しています。

デイトナ 検索



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

株主の皆様と当社とのコミュニケーションツール「DAYTONA REPORT」を本年度もお届けできますことを大変うれしく存じます。株主の皆様にわかり易く当社の近況をご理解いただける様、2022年度の状況報告をはじめ、新規事業成長戦略や株主還元の考え等をお話させていただきました。是非ともお目通しいただければと存じます。



代表取締役社長

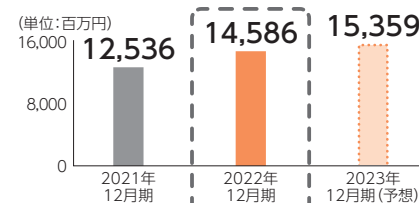
織田 哲司

## 連結決算ハイライト

売上高

14,586百万円

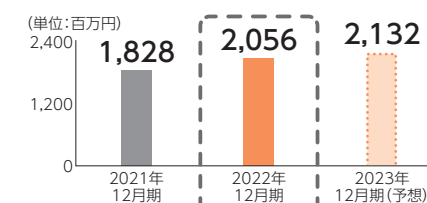
前期比 16.3% ↑



営業利益

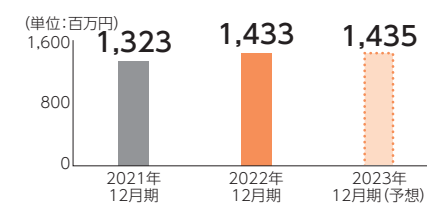
2,056百万円

前期比 12.5% ↑



親会社株主に帰属する当期純利益

1,433百万円



事業別の概況

国内拠点  
卸売事業

売上高 112億28百万円  
営業利益 17億14百万円

小売事業

売上高 26億53百万円  
営業利益 2億12百万円

アジア拠点  
卸売事業

売上高 5億52百万円  
営業利益 93百万円

その他事業

売上高 3億48百万円  
営業利益 34百万円



代表取締役社長  
織田哲司

## Q1 2022年度の営業状況についてお聞かせください。

A1

2022年は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が解除され、経済活動に一定の回復感も見られるようになった一方で、資源、エネルギー価格の高騰や円安の影響による物価の上昇による先行き不透明感も続く状況となりました。

二輪車業界では、密を回避する移動手段であると共に、趣味の乗り物として免許取得者や新車、中古車の販売台数の増加傾向が続き、特に趣味性の高い排気量250ccを超える小型二輪クラスは大幅増となり、国内保有台数も、ここ2年間で大きく伸長しました。このような事業環境下で、当社グループ各事業は着実な成長を遂げ、前年度に引き続き増収増益を達成しました。

## Q2 各事業の成長要因についてご説明ください。

A2

グループの売上・利益の大半を占める国内拠点卸売事業では、ツーリングバッグ、スマホマウント、インカム等のツーリング用品、新型車や人気車のカスタマイズ商品が好調に推移しました。デイトナ50周年記念として販売した、セ

# 200億円企業への飛躍を見据え、中期経営計画を着実に履行し、第二の柱となる新規事業の強化に向けて邁進していきます。

ブンスターキャストホイールとバイクガレージも大変好評をいただきました。第3四半期以降は円安が進み、仕入れコストが上昇しましたが、商品の価格改定を随時進めたことで、十分な利益を確保できました。

小売事業では、第3四半期以降は来店客数が徐々に落ち着くなど変化が見られましたが、ヘルメット、ウェア、人気車種の車両カスタムなど堅調な販売が続いたことで前年を超える売上高となりました。

リユースWEB事業は、中古部品の仕入先を確保し、販売も順調であったことから、黒字で着地することができました。

太陽光発電事業では、第3四半期には落雷によるパワコン故障などから、前年をやや下回る売電収入となりましたが、保険による修繕費用の戻りや営業補償にて利益を確保しました。

## Q3 海外事業の現状と今後の方向性をご説明ください。

A3

当社グループのアジア拠点卸売事業は、バイク販売の巨大市場であるインドネシアを中心に、フィリピンとベトナムに商品供給を行っています。2022年は、クラウドを活用した新たなマネジメントシステムを導入し、販売網の整備、欠品対策や価格設定で競合他社に対する優位性を保つ営業活動を強化し、売上も大きく伸長しました。

また、欧州地域でも有力なディストリビューターとの取引が始まり、新商品企画開発のオンライン会議にて、企画開発段階から当社が参加できるようになりました。今後、欧州市場でも、売上が大きく伸長する可能性が出てきました。

## Q4 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

A4

2022年12月期は、連結売上高145億86百万円（前期比16.3%増）、営業利益は20億56百万円（前期比12.5%増）となりました。このような好調な業績の背景には、2021年12

月期と同様に、コロナ禍でバイクの魅力が見直され、従来の40歳代後半から50歳代の中心層に加え20歳代の新規バイクライダー層が加わり、二輪市場の急成長を受けたことが大きかったと思います。しかしながら、このような市場の活況は、この2年間で一巡し、2023年12月期の自然成長は3%程度にとどまると考えています。

当社グループは、中期経営計画の業績目標として2024年12月期連結売上高164億円、単体売上高103億円を掲げています。これは、連結売上高200億円以上の実現に向けバックキャストした目標で、2023年12月期は、その基盤づくりの1年として、主力事業の二輪アフターパーツ販売の強化とともに、25%以上の社内売上シェアを目指した新規事業への投資を積極的に推進していきます。

二輪アフターパーツ販売の強化では、これまで培ってきた商品力の向上に加え、原材料等の高騰を踏まえ、商品の価格価値向上の取り組みを進めていきます。また、昨年度は生産遅延を懸念した先行発注等により、大幅な在庫量増加となりましたが、今期から物流改善専任者を設け、発注から出荷までのオペレーション改善、また、クラウドシステムを活用した国内主要仕入先との在庫・販売情報共有によるリードタイム短縮、適正在庫化を推進、販売の新たな取り組みとして、自社によるMax Fritzブランド商品のEC直販も進めて行きます。

小売事業では、品揃えや接客力の向上はもちろん、店舗での付加価値加工等にも注力し、来店客の中心層のバイクライダーの客単価アップを目指して行きます。

新規事業領域のキャンプ用品を中心としたアウトドアについては、バイクでのキャンプのみならず、次なるユーザー層をターゲットにした商品展開も視野にいれ、また、自社EC等でのユーザー直販、クラウドファンディングによる商品化へのチャレンジを行い、新規事業領域では、引き続き趣味の領域で共感、相互成長が期待できる企業様とのグループ化や資本業務提携などを模索していきます。

2022年5月に子会社化した有限会社オーディーブレインのアパレルブランド、Max Fritz（マックスフリッツ）は、デザインと機能性に優れ、プレミアム感の高いライディングウェアです。2023年12月期は、将来の本格的な事業化

に向けて、このポジションを崩さずに供給量を増やすチャレンジに取り組みます。

法改正に伴って2023年7月から市場投入が出来るようになるEモビリティについては、2024年以降の本格的市場投入を目指してテスト販売に着手します。

さらに、SDGs、特に環境への取り組みでは、三井物産系のイー・ダッシュと契約し、非化石証書を発行して当社グループの使用電力の脱炭素化を達成しました。2023年は小売事業の店舗の屋上に太陽光パネルの設置を目指し、店舗の使用電力の脱炭素化にチャレンジし、ゆくゆくは取引先の使用電力の脱炭素化にも広がっていく計画です。

以上のことから、2023年12月期は、これまでの急成長から200億円企業への飛躍を見据えた基盤整備に注力し、連結売上高153億59百万円（前期比5.3%増）、営業利益21億32百万円（前期比3.7%増）、経常利益21億29百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億35百万円（前期比0.1%増）を予想しています。

## Q5 株主還元のお考えをお聞かせください。

A5

2021年9月、当社は東証の新市場区分「スタンダード市場」への選択申請を行い、株式市場での流動性を高めるなどの課題に取り組みとともに、コーポレートガバナンス・コードへの対応や取締役会の実効性評価など、ガバナンス強化への取り組みを進めてきました。また、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つとして、連結業績を基準とし連結配当性向20%を目安に配当を実施する配当政策に変更しました。2022年12月期は、1株当たり123円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### トピックス1

#### バイクウェアブランドMax Fritz（マックスフリッツ）がデイトナの仲間になりました。

2022年、デイトナグループにMax Fritzが加わりました。Max Fritzは独自の卓越したコンセプトとカジュアルなデザイン「バイク乗りの普段着」がコンセプトのバイクウェアブランド。創業者でありデザイナーでもある佐藤義幸氏が2000年に立ち上げ、ライディングパーカー、カーゴパンツ、メタリオンブーツなど、普段着でも兼用できる趣味性の高い大人をターゲットとしたライディングウェアを展開しております。

Max Fritzのデイトナグループ加入により、グループ国内外販路を活用したより広い展開はもちろん、二輪とアウトドア用アパレル面の商品強化、新ブランドの開発を共同で計画、推進していきます。



### トピックス2

#### 「再エネ100宣言 RE Action」への取り組み

当社も2021年より自社太陽光発電設備で発電した電力を活用し、デイトナグループで使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄う取り組みを行っています。

その一環として、当社では「再エネ100宣言RE Action（アールイー・アクション）」に加盟しております。「再エネ100宣言 RE Action」とは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです。現在デイトナグループでは太陽光発電電力（環境価値）をトラッキングされたFIT非化石証書を専門業者より購入し、デイトナグループで使用される電力の脱炭素化を実現しております。

その他にも自社太陽光発電設備を利用したBCP対応型設備の検討、ならびに、近隣災害時における地域復興時の電力源として活用できるよう検討を進めております。

